



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチダイ

コード番号 6467 URL <http://www.nichidai.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 古屋 元伸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 山根 隆義

TEL 0774-62-3481

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,373	△11.2	50	△81.1	18	△93.2	△45	—
28年3月期第1四半期	3,799	0.9	267	△21.7	269	△20.1	186	△17.0

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △176百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 269百万円 (25.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△5.05	—
28年3月期第1四半期	20.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	15,590	10,059	58.7
28年3月期	15,725	10,326	59.8

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 9,159百万円 28年3月期 9,398百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,760	△5.7	310	△29.8	305	△28.5	195	△31.7	21.54
通期	14,000	△1.9	885	6.9	870	13.6	575	18.4	63.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更をおこなっており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当していません。詳細は添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	9,053,300 株	28年3月期	9,053,300 株
29年3月期1Q	2,003 株	28年3月期	2,003 株
29年3月期1Q	9,051,297 株	28年3月期1Q	9,051,344 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(生産、受注及び販売の状況)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における、当社グループの主要顧客業界である日系自動車産業では、上昇の兆候は見えていたものの引き続きASEAN市場が低水準で推移し、国内市場において軽自動車の販売が減少いたしました。しかしながら、北米や欧州における自動車市場が堅調に推移したことから、日系完成車メーカーの世界生産台数は前年と同水準で推移いたしました。一方、為替相場の変動や新興国の経済減速など経済環境の変化に伴う不安要素が生じております。

このような状況のなか、ネットシェイプ事業では、金型部門において国内、海外ともに売上高が低調に推移するとともに、精密鍛造品部門においてもエアコン用スクロールコンプレッサー部品の国内生産が減少いたしました。その結果、ネットシェイプ事業の売上高は16億5千1百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

アッセンブリ事業では、ガソリンエンジン車向けのターボチャージャー部品の売上高は増加しましたが、VGTターボチャージャー部品の売上高が減少いたしました。その結果、アッセンブリ事業の売上高は12億1千8百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

フィルタ事業では、石油掘削用フィルタが低調に推移したものの、大型海水ストレーナーの生産が増加したことなどにより売上高が増加いたしました。その結果、フィルタ事業の売上高は5億3百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

以上の結果、連結売上高は33億7千3百万円（前年同期比11.2%減）となりました。

損益面におきましては、ネットシェイプ事業及びアッセンブリ事業の減収などにより、営業利益は5千万円（前年同期比81.1%減）となりました。また、為替差損4千3百万円を計上したことから経常利益1千8百万円（前年同期比93.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失4千5百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産におきましては、前連結会計年度末に比べ1億3千4百万円減少し、155億9千万円となりました。これは、主に現金及び預金が4億3千9百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が2億7千3百万円、棚卸資産が1億3千8百万円、有形固定資産が1億7千9百万円減少したことによるものであります。

負債におきましては、前連結会計年度末に比べ1億3千2百万円増加し、55億3千1百万円となりました。これは、主に借入金が1億5千4百万円、賞与引当金が1億9千8百万円増加した一方、未払金が1億2千5百万円、未払法人税等が5千3百万円減少したことによるものであります。

純資産におきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失等により利益剰余金が1億3千6百万円減少したこと、為替換算調整勘定等によりその他の包括利益累計額が1億3百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて2億6千6百万円減少し、100億5千9百万円となり、自己資本比率は58.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月6日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内子会社1社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、昨今の自動車産業の潮流を踏まえ、事業構造の転換を進める中で、当社グループの有形固定資産の使用実態を検討した結果、定額法による減価償却の方法を採用する方が使用実態とより整合した費用配分を行うことができることから実施したものです。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ24,819千円増加しております。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,073,286	2,512,569
受取手形及び売掛金	3,798,690	3,525,506
商品及び製品	730,068	649,785
仕掛品	1,032,555	973,058
原材料及び貯蔵品	761,288	762,155
その他	138,396	157,304
貸倒引当金	△1,607	△1,366
流動資産合計	8,532,678	8,579,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,254,931	2,204,096
機械装置及び運搬具(純額)	1,883,145	1,827,076
土地	1,810,342	1,802,475
その他(純額)	896,044	831,738
有形固定資産合計	6,844,462	6,665,387
無形固定資産	95,632	128,204
投資その他の資産	252,310	217,848
固定資産合計	7,192,405	7,011,440
資産合計	15,725,084	15,590,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,318,522	1,337,398
短期借入金	500,000	408,462
1年内返済予定の長期借入金	1,075,224	1,175,925
リース債務	132,463	139,567
未払法人税等	71,358	18,312
賞与引当金	147,044	345,107
その他	743,861	575,342
流動負債合計	3,988,473	4,000,117
固定負債		
長期借入金	935,550	1,080,463
リース債務	354,070	338,465
退職給付に係る負債	120,945	112,007
固定負債合計	1,410,566	1,530,936
負債合計	5,399,040	5,531,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,429,921	1,429,921
資本剰余金	1,192,857	1,192,857
利益剰余金	6,681,954	6,545,701
自己株式	△1,192	△1,192
株主資本合計	9,303,540	9,167,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,635	2,105
為替換算調整勘定	227,085	116,284
退職給付に係る調整累計額	△135,614	△126,399
その他の包括利益累計額合計	95,107	△8,010
非支配株主持分	927,396	900,121
純資産合計	10,326,044	10,059,398
負債純資産合計	15,725,084	15,590,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,799,404	3,373,564
売上原価	3,020,110	2,806,543
売上総利益	779,293	567,020
販売費及び一般管理費	511,840	516,346
営業利益	267,453	50,673
営業外収益		
受取利息	2,227	1,432
受取配当金	129	156
為替差益	11,128	-
保険解約返戻金	-	8,735
保険配当金	-	8,792
その他	2,318	5,210
営業外収益合計	15,803	24,327
営業外費用		
支払利息	12,286	9,027
為替差損	-	43,952
雑損失	1,150	3,552
営業外費用合計	13,436	56,532
経常利益	269,820	18,469
特別利益		
固定資産売却益	161	-
特別利益合計	161	-
特別損失		
固定資産除却損	1,186	8,530
特別損失合計	1,186	8,530
税金等調整前四半期純利益	268,794	9,939
法人税、住民税及び事業税	15,565	11,072
法人税等調整額	24,960	31,456
法人税等合計	40,526	42,529
四半期純利益又は四半期純損失(△)	228,268	△32,590
非支配株主に帰属する四半期純利益	41,943	13,150
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	186,325	△45,740

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	228,268	△32,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,375	△1,530
為替換算調整勘定	35,634	△151,226
退職給付に係る調整額	4,054	9,214
その他の包括利益合計	41,065	△143,542
四半期包括利益	269,333	△176,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,456	△148,857
非支配株主に係る四半期包括利益	51,876	△27,274

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	ネットシェイプ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,891,003	1,454,641	453,759	3,799,404	—	3,799,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,891,003	1,454,641	453,759	3,799,404	—	3,799,404
セグメント利益	104,357	103,679	61,783	269,820	—	269,820

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益であります。

(注)2. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)2	合計
	ネットシェイプ	アッセンブリ	フィルタ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,651,513	1,218,249	503,801	3,373,564	—	3,373,564
セグメント間の内部 売上高又は振替高	63,181	—	—	63,181	△63,181	—
計	1,714,695	1,218,249	503,801	3,436,746	△63,181	3,373,564
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△21,764	7,240	32,992	18,469	—	18,469

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の経常利益であります。

(注)2. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内子会社1社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント損失が、「ネットシェイプ」で18,189千円減少し、セグメント利益が、それぞれ「アッセンブリ」で2,608千円、「フィルタ」で4,020千円増加しております。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 販売実績

(単位：千円)

事業別	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
ネットシェイプ	1,891,003	49.8	1,651,513	49.0
アッセンブリ	1,454,641	38.3	1,218,249	36.1
フィルタ	453,759	11.9	503,801	14.9
合計	3,799,404	100.0	3,373,564	100.0

(注) 内、海外向売上高

事業別	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
ネットシェイプ	566,315	29.9	502,002	30.4
アッセンブリ	887,408	61.0	701,703	57.6
フィルタ	128,858	28.4	182,519	36.2
合計	1,582,582	41.7	1,386,226	41.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業別	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ネットシェイプ	1,834,147	1,170,366	1,702,273	1,065,845
アッセンブリ	1,858,426	2,143,421	1,221,704	1,667,114
フィルタ	501,262	481,360	504,251	452,843
合計	4,193,835	3,795,148	3,428,229	3,185,802

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ネットシェイプの精密鍛造品部門とアッセンブリの受注状況には、内示受注高を含んでおります。

(3) 生産実績

(単位：千円)

事業別	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
	金額	金額
ネットシェイプ	1,841,425	1,544,353
アッセンブリ	1,532,353	1,160,400
フィルタ	442,027	516,046
合計	3,815,807	3,220,800

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。